

# 南北問題と環境問題の接点に焦点をあてた社会科の内容構成

Content Structure of Social Studies focused on North-South problem and Environmental problem

杉 山 晋 一  
(岐阜県穂積町立穂積中学校)

## I. はじめに

現代社会が抱える国際的な諸問題は、資源・エネルギー問題、食料問題、貿易問題、人口問題に至るまで、南北問題と環境問題とが密接に関わっている。

しかし、従来の中学校社会科の授業においては、現代社会の諸問題について、南北問題と環境問題とを密接に関わらせて教材内容化した実践は少ない。多くは、南側の諸地域の特色を学習する中で、生じている環境問題を扱ったり、環境問題を扱う中で原因の一つとして南北問題を紹介したりする程度で、体系的に整理されていない。南北問題と環境問題の教科内容間の構成原理について、未だ一般化されていないのが現実である。

また、現代社会の諸問題について討論する場合、対立する論点が曖昧であったり、同情や反感など感情による主張がされたりで、かみ合った議論の深まりが弱い。それは、討論の際、自分の立場が不明確であったり、主張する根拠が情報不足で不十分である場合や、感情論による意見主張に終始する場合である。

もちろん不正な行為や人権を抑圧する行為に対する怒りは大切にしたい。しかし、単なる同情や安易な態度化で、複雑な現代社会は理解できないし変革していく真の力ともなり得ない。現代の諸問題を形成している国際社会の構造を、多様な社会事象の関係から因果関係的に理解させていきたい。

そこで本研究は、「南北問題と環境問題の接点に焦点をあてる」ことにより、より高い科学的社會認識をめざす「現代社会の諸問題を扱う学習」の内容構成を明らかにする。

## II. 「南北問題と環境問題の歴史的経過」

第二次世界大戦後の南北問題と環境問題の歴史的経過を【経済開発と民主化】を視点にして大観すると、4期に時期区分できた。

### 視点の設定【経済開発と民主化】

【経済開発】とは、広義の「経済開発」をさし  
開発を推進していく側面  
＝開発、発展：工業化と近代化  
＝経済成長のための、経済進出・経済効率の

### 追求などの経済活動

【民主化】とは、抑圧、支配から脱却し、民主主義国家の形成を図る側面  
＝民主主義の実現：基本的人権の尊重、民主化要求、多数決の原理、法治国家  
＝人権・伝統・文化の尊重：民族の自決  
＝政治的自立・経済的自立：主権の確立、経済活動の自由

### 「南北問題と環境問題の歴史的経過」

第1期：南北問題と環境問題の発生期

－戦後から1960年代末－

第2期：南北経済格差の拡大期

－1960年代末から1970年代末－

第3期：南北・環境問題の破綻期

－1980年代－

第4期：地球環境問題の主題化期

－1980年代後半から現在－

戦後50年を経て現在の国際社会は、自由主義、市場経済体制、自由貿易体制が主流になりつつある。自由主義経済では、経済活動の主役は企業であり、利潤追求という企業の論理に基づいて投資、生産、流通、消費に至るまでのすべての活動が、経済的合理性のもとで徹底した合理化の追求が行われてきた。その成果として、経済成長が達成され豊かな生活が享受できるようになった。しかし、そのための大量生産、大量消費、大量浪費の活動は、経済を成長させ貿易量の増大をもたらしたものの、資源・エネルギーの枯渇、地球環境の破壊、貧困などの経済的格差の拡大、人権の抑圧など非常に多くの問題を派生させてきた。

戦後の国際社会において、南北問題の発生と環境問題の発生、および南北問題の対応と環境問題の対応のあり方については密接に関わっている。さらに、現代社会の諸問題は、南北問題と環境問題とのかかわりを抜きにしては語れない状況にある。つまり、現代社会の諸問題は、多種多様な因果関係の集合体であるといえる。そして、そこには因果関係と同様に多様な「せめぎあいの状況」が設定できる。

よって、現代社会の諸問題を学習する場合、諸問題にかかわる南北問題と環境問題についての側面からの本質的因果関係の把握が不可欠である。その際には、先進国と途上国の政治的・経済的側面からと、その両者から計画的・意図的に出される援助の側面からの視点が必要である。また、諸問題について、南北両者のそれぞれの政府や企業、さまざまな階層の国民の立場からの因果関係の把握が重要である。

### Ⅲ. 現代社会の諸問題認識のためのフレームワーク

本研究では「南北問題と環境問題の接点に焦点をあてる」ことについて次のように概念規定した。

『先進国は、民主主義・人権の尊重・環境保護が、社会生活の根本にあるのに対して、途上国は、民主化・人権の確立・環境保護より経済的発展が重視される傾向がある。』

『先進国は、自国に有利な形で樹立した世界の経済、貿易、金融体制を擁護しようとする。それに対して、途上国は、現行の世界経済体制に参画し発言権を増大させようとして、急激な経済発展を推進し近代化と工業化に努め、外資導入に伴う公害の輸入も余儀なくされている。』 (一部抜粋)<sup>(1)</sup>

これは、現代社会の諸問題が【経済開発と民主化】でせめぎあっていることを説明したものである。【経済開発と民主化】を次のようにまとめる。

「人は社会が発展し豊かな生活を享受したいと願う。しかし、遅れた経済を発展させようとすれば強い力でリードする政治や経済体制が必要になる。発展した経済ならばさらに、需要を創出して供給の拡大を図ろうとする。資金は利益を求めて世界中を動き、より効率的に大量生産と大量販売が可能な市場を追い求めていく。その結果、地球環境は破壊され、民主化・環境保護より生産を重視する人権の抑圧がおこり、経済的格差は拡大していく。」

この現状を、「現代社会の諸問題」の『せめぎあいのポイント』としてとらえた。つまり、本研究の「南北問題と環境問題の接点に焦点をあてる」とは、【経済開発と民主化】における『せめぎあいのポイント』を明確にした教材の内容構成を整理することである。そして、「せめぎあいのポイントフレームワーク」と「現代社会の諸問題認識のためのフレームワーク」を設定することである。

資料として〈日本企業の東南アジア進出〉に関するフレームワークを提示した。次頁に「南北問題と環境問題」の『せめぎあいのポイントフレームワーク』を、『現代社会の諸問題認識のフレームワーク』を本頁に示した。このフレームワークでは、[北側と南側]、[環境問題の発生と対応]、[政治的・経済的・援助の側面]、[政府・企業・国民の側]等のレベルで、【経済開発と民主化】の接点でのせめぎあいを組み込み、因果関係で説明した。

### 『現代社会の諸問題認識のためのフレームワーク』

現代社会の諸問題問題	現象的因果関係	本質的因果関係	派生する問題	対策及び方向性
日本企業の 東南アジア進出	<p>○円高で輸出が割高に、輸入割安 →生産費が安い途上国で生産、日本に輸出 ○安い資源、安い賃金 →著などの木材加工、焼き鳥などの食品、繊維や靴</p> <p>☆1985年ブラザ合意以降の円高 →日本の製造業：NIES、ASEANに集中的に直接投資し生産拠点を海外に移す ↓ ・NIES ASEANの工業化の契機 →投資先国で生産→日本に輸出 日本の製品輸入の増大に寄与 →身の回りのNIES製品 →日本の流通制度に衝撃 ↓ NIESからアメリカ、日本への輸出 ASEANから日本やNIESへ輸出 日本からNIES ASEANへ投資 NIESからASEANへ投資 よりグローバルな形で、多角的かつ連鎖的な循環構造 さらに、EC・中国</p>	<p>☆豊かな生活の維持……政府の責任 =経済の発展と成長 国民の願い →消費の拡大、生産販売の拡大 →需要の創設 =国際競争力をつける→自由競争に勝つ =農産物、資源、エネルギーの安定供給→安価な熱帯林の輸入 ◎日本企業の進出 →円高により輸出不振→コストダウンを図る必要大 ☆ →国内労働賃金高い、設備投資も限界、労働時間・労働条件規制 →安く豊富な労働力を求める →悪い労働条件の中で、安く長時間に及ぶ単純作業が可能 →賃金が上昇すると拠点移動 →公害規制が未整備な実態 →公害防止設備投資が節約、古い技術の移転、生産・利益重視 →企業、資本誘致の優遇措置 →土地が安い、税制上の優遇 →援助と共に進出 ◇アルミ精錬=大量の電気消費のためのダム建設 →国内負担増の生産部門を海外へ →熱帯林の破壊、赤いヘドロ →公害の輸出</p>	<p>☆日本産業の空洞化 その実態と弊害→政府の対策</p> <p>☆政府開発援助 ODA =インフラの整備→民間投資活動に先行 ・経済インフラ：港湾、空港、道路、橋 →建設業、建設機器、施設設備 →輸送、販売ルートの整備 →自動車、バス、トラック輸送 →自動車の市場 →大量輸送機関：地下鉄、モノレール ・社会インフラ：医療、公衆衛生、教育 住宅、上下水道→生活基盤関連</p> <p>☆工業化→観光開発 →リゾート開発：ホテル建設 河川・海洋汚染 →スーパー、デパートの進出</p>	<p>・ダム建設に反対する人々の声 ・住民の意見をよく聞いて切実に求められているものを援助していく姿勢に ・スラムに高速道路建設の賛否(賛成) →輸送力の向上、企業誘致 ……人権より経済発展</p> <p>〈反対〉 →スラムが形成される原因は工業化、経済発展重視による貧富の格差の拡大</p> <p><b>政府</b> 支援 圧力 ↓ ☆日本企業：国際競争力をつけたいと倒産→日本の成長、豊かな生活、家庭の収入源が消失 経済効率：豊富な低賃金労働 →豊富で安価な資源 →コストダウン 結果：公害を輸出している現状 【経済開発と民主化】</p>
<p>〈経済成長率〉 =労働、資本、技術進歩= 「比較優位」 →輸出指向戦略→ 「比較優位」をもつ労働集約部門への特化→雇用の吸収力を高める 高い貯蓄率は投資水準を高め、高い教育水準は労働者の質を高め生産性の向上 ↓ 先進国からの直接投資は資本であると同時に、経営ノウハウや技術の移転→途上国の経済発展の寄与</p>	<p>☆開発、発展、工業化☆ →資本、技術の不足 →インフラに整備：ODA要請 →外国資本導入外国企業の誘致 =条件整備={セールズ・ポイント} ・豊富な低賃金労働力 ・安価で豊かな資源、土地 ・緩い規制→公害防止、安全施設 ・「安定した政権→軍事独裁」 ・優遇税制の特権の付与 →自由貿易地区の設置</p>	<p>◎企業の誘致 →外貨の獲得、輸出拡大 →経済特区や輸出加工区の設置 →優遇税制等の特権の付与 →雇用創出 →豊富な低賃金労働力の都市流入 →地域開発 →企業進出に伴う地域開発 →ODAインフラ整備 →港湾、生産性道路の整備 →公害の発生、熱帯林の破壊</p>	<p>◎貨幣経済の浸透 →現金収入の重視 →都市と農村の経済格差 →都市の低賃金労働力 若年女子労働 →都市のスラム形成 →学歴もなく定職につかず低収入 ☆セールズポイント温存のため、低賃金に抑圧 ☆「政権の安定」：軍事・警察力の強化 武器の購入</p>	<p>☆現地企業：発展、工業化で、国際競争力をつけ、輸出拡大→外貨獲得 比較優位で特化 ……その利点がなくなれば進出企業は生産拠点を移転 〈環境破壊、人権抑圧、貧困〉</p>

南北問題：日本企業の海外進出  
環境問題：環境の破壊  
接点事象：日本企業の海外進出

## 環境問題の発生

港湾整備、インフラ整備－熱帯林破壊  
工業化の推進－大気汚染、水質汚染、

### 〈先進国〉

- インフラの整備事業
  - －港湾の建設、道路建設、
  - －ダム、発電所の建設
- 熱帯林の破壊、海岸線の破壊、
- 工業化の推進
  - －工業団地の造成、工業化
- 大気汚染、水質汚濁
- ◎日本企業の進出、大規模開発
  - －公害対策の法的未整備
- 公害対策の設備投資の削減
- 合理化、生産性を優先
- 公害の輸出

### 〈途上国〉

- ◎外資系企業の誘致、経済開発優先
  - －公害規制の緩和、輸出加工区の設定
- 河川や海洋の汚染、大気汚染、
- インフラの整備、工業団地の造成
- 森林破壊、海岸線の破壊
- ◎一次産品、商品作物の栽培
  - －外貨の獲得
- 自給作物より商品作物の栽培
  - ↓ ……現金収入を求めて都市に流入
  - ↓ 職と食
- 都市のスラム形成→都市問題
- 人口問題
- 資源の枯渇→供給地の移動

北側 先進国 : 安価な労働力によるローコスト生産			
意図や願い	政 府	企 業	国 民
政治的側面	東南アジアの安定 地球環境保護	法的規制の未整備 海外進出の援助要請	豊かな生活 大量消費の体質
経済的側面	貿易黒字の削減 市場経済体制の強化	安価な製品の輸入 経済効率、市場拡大	安価で良質な製品 価格競争
援助の側面	インフラ整備のODA 環境保護対策のODA	インフラ整備を要請 資金や技術を援助	環境保護 リサイクル運動

### 《現代社会の諸問題》

## 日本企業の東南アジア進出

### 【経済開発と民主化】

- ・工業製品の輸出による外貨獲得
  - 近代化・工業化、インフラの整備
- ・物質的に豊かな生活 経済成長を優先
- ・格差の是正のために工業化 産業発展
- 一次産品から工業化 富の集中
- ・環境保護よりも生産性
- ・都市に集中

- ・インフラの整備、工業化の推進
  - 自然環境の破壊、公害の発生
- ・輸出加工区の設定→先住民の立ち退き
- ・商業主義、資本主義の浸透→伝統文化の破壊
- ・経済的格差の是正 都市と農村の経済格差
- 都市に流入 低賃金労働者の再生産

人権  
侵害

北側 先進国 : 安価な労働力によるローコスト生産			
意図や願い	政 府	企 業	国 民
政治的側面	輸出で外貨獲得 債務返済、近代工業化	外資導入で発展 法的整備、インフラ整備	工業用地、港湾整備 住民の権利保護
経済的側面	輸出で開発促進 外資導入、ODA	輸出拡大－経済成長 消費拡大－市場拡大	経済的格差の是正 収入求め都市へ流入
援助の側面	DOA受入れ インフラ整備	資金や技術移転の要 請－インフラ、加工区	自立できる援助要請

## 環境問題の対応

### 〈先進国〉

- ①持続的発展が可能な開発
  - 省資源、省エネルギー対策
    - －資源、エネルギーの消費削減
    - 生産活動や消費生活に影響大
    - ・関連企業の生産低下
    - ・生活水準の低下
    - ・関連産業の衰退
    - 産業全体が衰退
- 産業界からの反対
- ②環境保護対策の推進
  - ODAで対応
    - －環境保護関連事業
    - －公害対策等の技術革新
  - 責任、コストの負担
    - －北側は、グローバルなものへ

- ☆資源再処理・リサイクルの技術や経済効率を高める、リサイクルの低価格化
  - －補助金や価格への上乗せに対する同意
- ☆環境保全費や環境復元税、炭素税等の導入に対する国際的な同意
- ☆責任とコスト負担の明確化

### 〈途上国〉

- 輸出産業を低公害化に
  - －資金・技術協力を北側に要請
- 人口増加への対応
  - 豊かな生活へと進む中で、食料・自動車・電力などへの需要が増大
  - 市場の拡大／資源消費・環境悪化

#### IV. 「南北問題と環境問題にかかわる」教科書記述・授業実践の分析

##### 1. 研究仮説

本研究では、研究仮説を以下のように設定した。

「南北問題と環境問題の接点に焦点をあてた社会認識のフレームワーク」を意図的に組み込んで社会科授業を構成すれば、現代社会の諸問題を扱う学習の内容が、本質的因果関係につながりより質の高いものにすることができる。

以上の研究仮説のもと、分析フレームワークを作成し、教科書記述と授業実践の分析を行った。

##### 2. 教科書記述の分析

我が国の、平成8年度版 小学校社会科の教科書3社（東京書籍、大阪書籍、教育出版）および現行の中学校地理的分野の教科書3社（東京書籍、大阪書籍、教育出版）から、環境問題と南北問題に関連する記述のある事例を49事例抽出し分析した。

教科書記述の分析から、我が国の教科書には「北側」「南側」の両者からの記述が少なく、現象的因果関係の説明が多いなど社会認識の深め方に問題があることが明かとなった。<sup>(2)</sup>

##### 3. 授業実践の分析

我が国の社会科の授業で、南北問題と環境問題に関わる現代社会の諸問題を扱った授業50事例とした。抽出したのは小学校23事例、中学校及び高校27事例、合計50事例である。

授業実践の分析からは、本質的因果関係の説明が経済的側面に中心がおかれており、せめぎあう論点が明確に設定されないまま、開かれた社会認識の育成が図られていることが問題点として明らかとなった。<sup>(3)</sup>

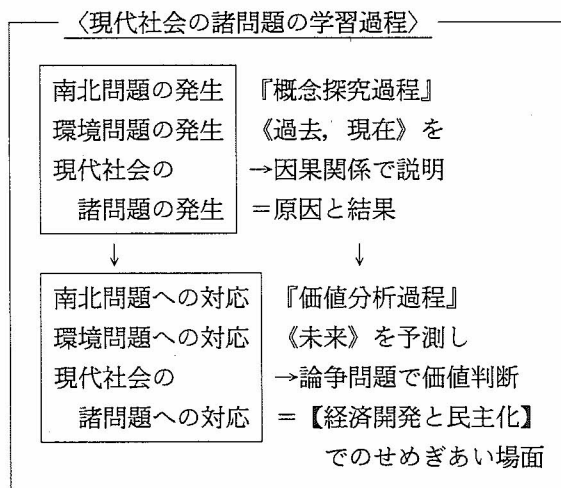
##### 4. 分析のまとめ

以上の分析結果から、社会科における「南北問題と環境問題に関わる」現代社会の諸問題の学習では、次のことが必要となる。

- (1) 南北問題と環境問題の接点となる事象の設定を行う。
- (2) 接点となる事象について、現象的因果関係から本質的因果関係の把握ができるように授業設計を行う。その場合、[南北の視点] [政治、経済、援助の視点] [政府、企業、国民の視点] を複数設定する。
- (3) (2)の科学的な社会認識の形成を保障した上で、価値分析過程を設定し、開かれた規範的知識を合理的に選択させる。その場合、【経済開発と民主化】の視点で『せめぎあいのポイント』を設定し論点を明確に持つ。

#### V. 「南北問題と環境問題の接点に焦点をあてた」社会科の授業設計

以上の研究成果より、「概念探求・価値分析型社会科」<sup>(4)</sup>の授業過程に基づく、中学校公民的分野「世界経済の中の日本」を例に授業モデルを作成した。



##### 1. 『市場経済と自由貿易の進展』を扱う社会科学習の内容構成

###### (1) 単元「世界経済と日本」の内容構成

『市場経済と自由貿易の進展』と『南北問題と環境問題』とのかかわりについては、川田侃他監修『新しい社会 公民』（東京書籍 平成4年2月検定済）に依拠して考察する。

分析したのは「第4章 地球社会とわたしたち」の「第1節 世界経済と日本」の3つの小単元「1. 一体化を強める世界経済」「2. 環境と資源」「3. 世界経済のなかの日本」である。そして、【市場経済と自由貿易】を中心に内容の構造化をした。これは、国際社会の中で「南北問題」や「環境問題」をより深刻化させてきた要因として、『市場経済と自由貿易の進展』を中心に構成したものである。

###### (2) 「1. 一体化を強める世界経済」の内容構成

本小単元「1. 一体化を強める世界経済」では「グローバル化が進む自由貿易、市場経済」の現状を把握する。この世界経済の主流となった『市場経済と自由貿易の進展』という概念が、第4章第1節の「世界経済と日本」を貫く概念として位置づけられている。

〈南北問題と経済開発〉は、「市場経済と自由貿易の犠牲」として位置づけられる。発展途上国は市場経済による市場拡大競争の中で、先進工業国の成長の足場とされ犠牲を強いられた。ここには徹底した合理化・ローコストを至上命題とする企業の利潤追求の自由競争の論理が存在している。低賃金などローコスト、公害防止施設に関する投資削減など徹底した経済合理性がそこには見られる。

## 単元構造図

### 世界経済の中の日本

#### (1) 日本企業の海外進出 貿易立国日本の現状

##### 【概念探求過程】

- 身の回りの東南アジア製商品にはどんなものがあるか
  - ハンゲル文字の富士フィルム
  - タイ製の焼き鳥、たこ焼き
  - 安価な上質コピー用紙
  - パソコン・カメラの廉価版
  - エビや野菜類の輸入（こんにゃく、わさび）… ◇日本商社の大量買い付け、契約・委託生産＝開発輸入
- なぜ、日本にたくさんの安い東南アジア製品があるのだろうか。
  - 日本企業の海外進出の現状
  - 一業種別、進出国別、進出企業数の推移
- なぜ日本企業は海外、特に東南アジアに進出しているのだろうか
- 予想から仮説へ
  - 仮説
    - 日本は円高で輸出が不利だから輸入した方が安い
    - 日本のODAが企業の海外進出を援助している
    - 東南アジアの政府が日本企業を誘致している
    - 貨金の安い東南アジアで生産すれば価格を低くできる
    - 日本企業も成長して多国籍企業になり世界に進出している 先進→途上国
    - アフリカが少ないのは最貧国に進出してもうからない
- 検証方法の検討

#### 《経済開発と民主化》

インフラストラクチャー	— 住民の強制移転	環境破壊
外資導入による経済発展	— 低賃金で特化	
近代化、工業化優先	— 環境破壊、人権抑圧	
生産、外貨獲得を優先	— 伝統文化の破壊	

《経済効率》	—	《環境保護》
市場経済の成長→物質的な豊かさ	—	環境の保全→自然の豊かさ
環境は悪化	—	生活のレベルは維持下降

《ODAインフラ・企業進出と住民の強制移転》

日本が融資した「タイ・東部臨海開発計画」とは—

- ・シャム湾の天然ガスをマブタプット地区に海底パイプラインで陸揚げし、石油化学、化学肥料等の重化学工業用に利用する。
- ・レムチャパン地区に軽工業用の団地を建設し、商業港（コンテナヤード）を建設する。
- ……農業中心の経済から工業化へ：輸出志向型工業化

○日本の援助：両地区に計画全体で1,257億円の円借款

- レムチャパン港（164億円）：5万t級のコンテナ船の入港が可能
- タイ側が計画し日本はOECFを通じて融資する形
- 《OECF（海外経済協力基金）：日本のODAのうち、二国間の貸付を担当する日本政府の金融機関、途上国政府に長期・低利資金を供与》
- ……港付近の300余りの世帯が強制移転

### なぜ日本企業は海外、特に東南アジアに進出しているのだろうか

#### 〈原因〉→〈結果〉

##### (2) (3) (4) 市場経済と自由貿易：日本企業の東南アジア進出

検証の調査・学習活動 発表レポート作成  
《仮説と調査活動項目》 班別、興味関心別

- 日本は円高で輸出が不利だから輸入した方が安い
  - ・1ドル＝80円と120円で図式化モデル
  - ・実際の輸出入の貿易額、貿易量、貿易相手の比較検討
  - ・アメリカ・日本・東南アジアを図式化
  - 円高でも貿易黒字→日本製品が世界の市場で強く世界に進出
- 日本のODAが企業の海外進出を援助している
  - ・日本のODAの歴史：戦後補償の意味と輸出振興策
  - ・日本のODAの中味：国別・内容別、世界の援助国
  - ・経済インフラ・社会インフラ整備、環境や人権へ
  - 空港、港湾、道路、橋：産業の基盤整備が中心
  - ・大規模開発：ダム建設と水力発電がアルミ企業の進出
- 東南アジアの政府が日本企業を誘致している
  - ・公害防止規制 排出規制の遅れ→投資の削減になり有利
  - ・法的整備の遅れ、技術的遅れ、環境保全意識の遅れ
  - ・外資系企業優遇措置の実施
  - ・輸出加工区、経済特区、自由貿易地区の設定
  - ・廃棄物の廃棄処理場を誘致
  - ・低賃金に抑圧、労働組合を認めない
  - ・政府関係者のコメント APEC
- 貨金の安い東南アジアで生産すれば価格を低くできる
  - ・東南アジア各国の低賃金の様子と工員の生活、単純作業
  - ・広告などで、低価格になった商品調べ、東南アジア製
  - パソコン、テレビ、ビデオテープ、カメラ、企業戦略
  - ・進出した企業の担当者、親や親戚、企業へ電話
  - ・安く豊富な資源、農産物、工場用地（「分業、特化」）
- 日本企業も成長して多国籍企業になり世界に進出している
  - ・日本企業の海外進出の歴史 国際競争力をつけ海外に
  - ・外国企業の海外進出の歴史 輸出市場の拡大
  - ・業種、企業規模、進出先 中小も進出→円高
  - ・進出の形態の変化
  - ・「貿易摩擦」：繊維→テレビ→自動車→半導体
  - 先進国間で、価格、技術、販売量の対立
  - 対策として、現地生産、途上国進出
- アフリカが少ないのは最貧国に進出してもうからない
  - ・GNP極小、飢餓、人工地、難民…・商品購買力極小
  - ・インフラ未整備、一次産品のみ：利益極小、リスクのみ
  - ・ODAも無償資金協力中心 「南南問題、格差の拡大」

#### 日本企業の東南アジア進出

##### (5) (6) 市場経済と自由貿易：企業進出の成果と問題点

仮説別発表及び結果と問題点の考察  
《結果》：市場経済による発展

《問題点》：市場経済の弊害

- 【政府】
- 市場経済地域の拡大＝市場の拡大
  - 自由貿易の進展
  - 日本の貿易額の増大
  - 日本経済の成長を維持、発展
  - 貿易黒字減らし
  - 東南アジア各国の貿易額の増加
  - NIES, ASEANの台頭
  - 全域が自由貿易・市場経済体制へ
  - 「成長センター」外貨の獲得
  - ・経済インフラから、社会インフラへ
  - ・援助国からの離陸→途上国に投資
  - 援助国へと成長：累積債務の返済
  - ベトナムとタイのODA比較
  - ・途上国は、援助要請し工業化
- 【企業】
- 日本—安価な製品の輸入
  - 国内の価格破壊に対応
  - 資本、貿易の輸出増加
  - 国際競争力の維持、発展
  - 東南アジア各国の経済成長
  - NIES, ASEANの台頭
  - ・高い成長率
  - ・輸出の増大：マレーシアはコンデンサー輸出がトップに、機械製品の輸出増加
  - 外貨の獲得→世界の貿易国へ
  - ・雇用の創出—現金収入
  - ・地域開発—近代都市、
  - 進出企業のオフィスビル
  - 金融機関、ホテル、スーパー
  - 資本と貿易の自由を要求：外資導入
- 【国民】
- 安く品質のよい商品の購入が可能
  - 税金の使い道を知らぬ国民
  - 先進国並みのGNPや都市景観をもつ香港やシンガポール：地域開発
  - 豊かな国になるために経済成長
  - そのための援助を要請、雇用の創出

- 日本の産業の空洞化と競争の激化—価格破壊—
- 環境破壊の進行
- ア. 大気汚染→「地球温暖化」「酸性雨」
  - ・自動車の排気ガス規制がない
  - 中古車、改造車、ディーゼル車
  - ・工場排煙の規制の不備 「公害の発生」
  - 法的規制、技術面の遅れ、監視体制の不備
  - ・環境保護や公害防止施設よりも生産を重視
- イ. 河川、海洋汚染
  - ・工場排水、有害物質のたれ流し 「公害の発生」
  - 法的規制、技術面の遅れ、監視体制の不備
  - ・生活排水のたれ流し
  - 上下水道の不整備、衛生状態の悪化
  - ・大規模開発、観光開発などの乱開発
  - 海岸線の破壊
- ウ. 熱帯林の破壊の進行
  - ・日本企業の木材の買い付け
  - 建築用材、家具材、紙、パルプ
  - ・大規模開発とODAの経済インフラ
  - ダム、発電所、空港、港湾、橋、道路
  - ・工業団地の造成
  - ・エビなどの養殖池の開発
  - ・輸出用換金作物の栽培地の開発
- 貧富の格差の拡大
  - 開発による先住民、少数民族の立ち退き
  - 移転補償費の不足、代替地の不備
  - 民族固有の伝統や文化の破壊
  - 自給自足の経済の破壊
  - 現金収入・職と食を求めて都市にスラムを形成
  - 都市スラムの人口増大、途上国の人口爆発
  - 市場経済による富裕層と低賃金労働者層の階層分化
  - 中間層の成長による民主化の遅れ
- 国内の利害対立の激化
  - 支配民族層と非支配民族層
  - 民族（マジョリティとマイノリティ）、宗教、産業、伝統文化

【未来予測】

《原因》 → → → 《結果》

『自由貿易・市場経済の進展』→ 経済成長、環境破壊と経済的格差・貧困

##### (7) ベトナムの経済開発と環境保護

##### 【価値分析過程】

論争問題：市場経済を導入したベトナムに、  
日本はODAや企業進出を行うべきか。



〈社会主義経済の激動〉では、“市場経済に敗れた国々”として、市場経済の徹底した合理性に敗れていったソ連と東欧諸国を提示している。中華人民共和国については、市場経済の一部導入により、生産請負制や開放政策などを実施し、積極的な外資導入を図り経済成長を推進する姿と、国民の民主化要求を武力で弾圧した天安門事件を提示している。

社会主義経済が敗北した要因として、生産性向上の投資がわずかであり、更新しない設備は、国際競争力の著しい低下を招いたこと。また、計画経済の失敗による消費財の不足や貧困から来る民衆の不満は、市場原理に基づく経済体制への変革を求めたこと。つまり自由主義経済体制という競争社会に勝てるはずもなく、破れ去っていった。

### (3) 「2. 環境と資源」の内容構成

“市場経済・自由貿易の末路”として位置づけられているものが、〈地球環境問題〉と〈資源・エネルギーと食料問題〉である。コストゼロの天然資源の乱用や乱開発、合理化・ローコスト生産のために環境保全対策や公害防止の投資は削減され、環境は破壊された。より安くより豊富に資源や食料を求めれば、資源の枯渇を招き、輸出用換金作物の栽培が奨励され自給作物にも事欠く途上国が出てきた。

このように、「市場経済と自由貿易の進展」は、南北の経済的格差の拡大を招き、グローバル・イシューとして地球環境問題、資源・エネルギー・食料問題を深刻化させた。社会主義国の崩壊から経済の民主化・自由化を求め世界単一市場への移行が促進された。

### (4) 「3. 世界経済の中の日本」の内容構成

こうした諸問題を抱えて、日本の進路を探るのが、本小単元「3. 世界経済の中の日本」である。現状の日本は、円高、貿易黒字・貿易摩擦、そして、ODA世界一といった有数の経済力を持つ国としての諸問題がある。そこで、本小単元を“自由貿易、市場経済の帰結と課題”として、市場経済の進展による企業の海外進出と価格破壊の進行を中心に、単元の構成を図った。詳細は、前頁に単元構造図を掲載した。

## 2. 概念探究・価値分析型社会科の授業過程<sup>(5)</sup>

単元構造図は、単元の指導計画、学習内容、因果関係等を組み込み、全7時間で構成した。第1～6時が概念探究過程、第7時が価値分析過程である。

第1時は、貿易立国日本の現状について、身の回りに数多く存在する東南アジア製品に着目させ導入を図る。そして、なぜ疑問「なぜ、日本にたくさんの安い東南アジア製品があるのだろう」から、単元を貫く課題「なぜ、日本企業は東南アジアに進出しているのだろう」を導きだす。さらに、数多くの予想から7つ程

の仮説へと絞り込む。

仮説a：日本は円高で輸出が不利、輸入が安い

仮説b：ODAが企業の海外進出を援助している

仮説c：東南アジアの政府が日本企業を誘致した

仮説d：低賃金の東南アジアで生産、価格を抑制

仮説e：日本企業も多国籍企業になり世界に進出

仮説f：アフリカの最貧国に進出しても利益なし

第2～4時は検証の調査活動である。仮説別に班あるいは興味関心別によってグループを組織し、調べたい項目・調べる必要のある項目を選出し検証の計画をたてる。計画書を作成し自分たちの仮説を中心に「日本企業の東南アジア進出」の原因を探る。そして、発表用レポートを作成する。

第5～6時は、「日本企業の東南アジア進出」の原因をグループ別に明らかにする。さらに、日本企業の進出によって、日本や東南アジア諸国の政府や企業や国民に与えた影響として、成果と問題点を発表しあう。そして、出された問題点（例えば、自然環境の問題、経済的格差の拡大等）について、未来予測を行う。

この概念探究過程で、「自由貿易・市場経済の進展」は、「経済成長」「経済発展」をもたらす反面、「環境破壊」「経済的格差の拡大や貧困の増加」を招くという転移力の大きい知識を獲得する。

第7時は、価値分析過程として、ベトナムについての論争問題「市場経済を導入したベトナムに、日本はODAや企業進出を行うべきか。」を設定し、討論を位置づけた。市場経済を導入したベトナムの現状を事実分析し、北側先進国と南側途上国の思惑の違いを、それぞれの政府や企業そしてさまざまな階層の国民のもつ、政治的・経済的・援助の側面に対する意図や願いから把握する。そして「日本企業の東南アジア進出」について【経済開発と民主化】でせめぎあっている点を明示し、論点が明確な討論ができるように作成した。

## VI. おわりに

今後の課題は、以上の授業モデルにしたがって実践を行い、研究仮説を実践的に検証していくことである。

### 【注及び引用文献】

(1)(2)(3)(5) については、拙稿『南北問題と環境問題の接点に焦点をあてた社会科の内容構成』兵庫教育大学修士論文、1995.12.を参照されたい。

(4) 概念探究・価値分析型社会科については、次の書に詳しい。

岩田一彦編著、『小学校社会科の授業設計』、東京書籍、1991、  
岩田一彦著、『小学校社会科の授業分析』、東京書籍、1993、